

ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)

運用報告書（全体版）

第159期（決算日 2019年10月10日）
第160期（決算日 2019年11月11日）
第161期（決算日 2019年12月10日）
第162期（決算日 2020年1月10日）
第163期（決算日 2020年2月10日）
第164期（決算日 2020年3月10日）

（作成対象期間 2019年9月11日～2020年3月10日）

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	無期限		
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、上記にかかわらず今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮したうえで分配を付加することがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の国債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
135期末(2017年10月10日)	9,836	20	△0.4	12,962	△0.5	99.5	—	317,347
136期末(2017年11月10日)	9,827	20	0.1	13,003	0.3	99.3	—	311,525
137期末(2017年12月11日)	9,808	20	0.0	13,003	△0.0	99.5	—	304,891
138期末(2018年 1 月10日)	9,762	20	△0.3	12,969	△0.3	99.4	—	299,425
139期末(2018年 2 月13日)	9,752	20	0.1	13,005	0.3	99.3	—	289,098
140期末(2018年 3 月12日)	9,753	20	0.2	13,050	0.3	99.1	—	284,496
141期末(2018年 4 月10日)	9,741	20	0.1	13,076	0.2	99.4	—	276,821
142期末(2018年 5 月10日)	9,710	20	△0.1	13,063	△0.1	99.2	—	271,736
143期末(2018年 6 月11日)	9,690	20	0.0	13,071	0.1	99.2	—	266,152
144期末(2018年 7 月10日)	9,680	20	0.1	13,109	0.3	99.5	—	260,745
145期末(2018年 8 月10日)	9,613	20	△0.5	12,991	△0.9	99.3	—	254,137
146期末(2018年 9 月10日)	9,588	20	△0.1	12,987	△0.0	99.3	—	249,305
147期末(2018年10月10日)	9,547	20	△0.2	12,928	△0.5	99.4	—	242,950
148期末(2018年11月12日)	9,551	20	0.3	12,974	0.4	99.2	—	237,318
149期末(2018年12月10日)	9,577	20	0.5	13,071	0.7	99.1	—	233,923
150期末(2019年 1 月10日)	9,574	20	0.2	13,143	0.6	99.4	—	226,017
151期末(2019年 2 月12日)	9,576	20	0.2	13,222	0.6	99.1	—	223,170
152期末(2019年 3 月11日)	9,566	20	0.1	13,249	0.2	99.2	—	220,940
153期末(2019年 4 月10日)	9,562	20	0.2	13,305	0.4	99.2	—	216,084
154期末(2019年 5 月10日)	9,534	20	△0.1	13,297	△0.1	99.0	—	213,864
155期末(2019年 6 月10日)	9,560	20	0.5	13,441	1.1	99.3	—	212,447
156期末(2019年 7 月10日)	9,538	20	△0.0	13,443	0.0	99.4	—	209,219
157期末(2019年 8 月13日)	9,597	20	0.8	13,642	1.5	99.2	—	208,593
158期末(2019年 9 月10日)	9,560	20	△0.2	13,566	△0.6	98.9	—	205,324
159期末(2019年10月10日)	9,535	20	△0.1	13,523	△0.3	99.4	—	203,486
160期末(2019年11月11日)	9,418	20	△1.0	13,363	△1.2	99.1	—	199,645
161期末(2019年12月10日)	9,369	20	△0.3	13,351	△0.1	99.0	—	197,442
162期末(2020年 1 月10日)	9,341	20	△0.1	13,337	△0.1	99.5	—	195,218
163期末(2020年 2 月10日)	9,356	20	0.4	13,417	0.6	99.2	—	193,272
164期末(2020年 3 月10日)	9,345	20	0.1	13,458	0.3	99.1	—	191,062

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

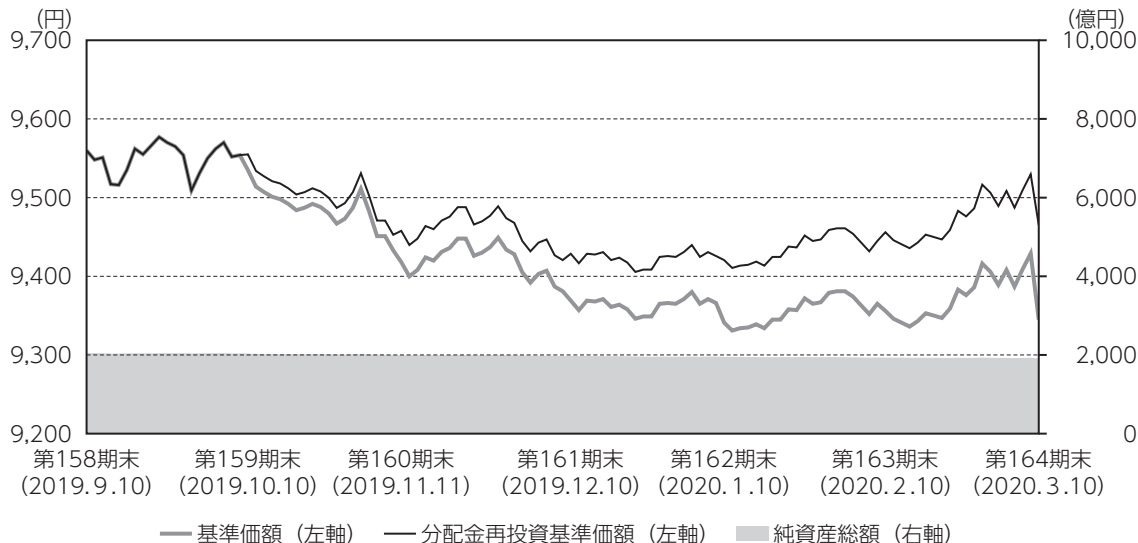
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第159期首：9,560円

第164期末：9,345円（既払分配金120円）

騰 落 率：△1.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国 債 指 数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第159期	(期首) 2019年 9 月10日	円 9,560	% －	13,566	% －	% 98.9	% －
	9 月末	9,554	△0.1	13,523	△0.3	98.9	－
	(期末) 2019年10月10日	9,555	△0.1	13,523	△0.3	99.4	－
第160期	(期首) 2019年10月10日	9,535	－	13,523	－	99.4	－
	10月末	9,487	△0.5	13,457	△0.5	99.2	－
	(期末) 2019年11月11日	9,438	△1.0	13,363	△1.2	99.1	－
第161期	(期首) 2019年11月11日	9,418	－	13,363	－	99.1	－
	11月末	9,428	0.1	13,407	0.3	99.2	－
	(期末) 2019年12月10日	9,389	△0.3	13,351	△0.1	99.0	－
第162期	(期首) 2019年12月10日	9,369	－	13,351	－	99.0	－
	12月末	9,371	0.0	13,361	0.1	99.4	－
	(期末) 2020年 1 月10日	9,361	△0.1	13,337	△0.1	99.5	－
第163期	(期首) 2020年 1 月10日	9,341	－	13,337	－	99.5	－
	1 月末	9,381	0.4	13,422	0.6	99.4	－
	(期末) 2020年 2 月10日	9,376	0.4	13,417	0.6	99.2	－
第164期	(期首) 2020年 2 月10日	9,356	－	13,417	－	99.2	－
	2 月末	9,416	0.6	13,536	0.9	99.4	－
	(期末) 2020年 3 月10日	9,365	0.1	13,458	0.3	99.1	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

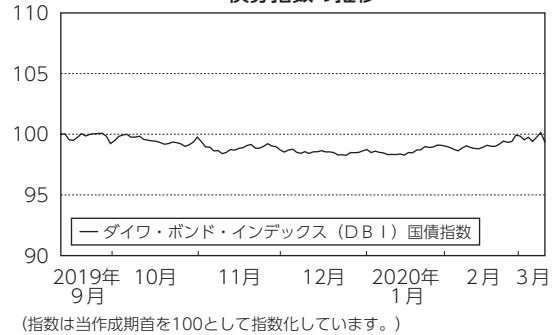
(2019.9.11～2020.3.10)

国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して長期金利は上昇しました。

当作成期首より、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待を背景に、長期金利は上昇しました。また、日銀の追加金融緩和観測が後退したことも、金利上昇要因となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界的に景気減速懸念が高まったことや市場のリスク回避姿勢が強まったことから、長期金利は低下しました。

債券指数の推移



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.9.11～2020.3.10)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

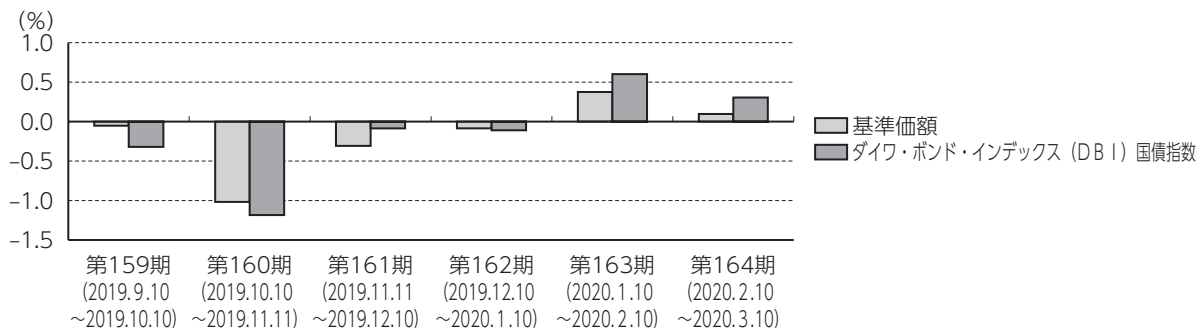
運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第159期 2019年9月11日 ～2019年10月10日	第160期 2019年10月11日 ～2019年11月10日	第161期 2019年11月12日 ～2019年12月10日	第162期 2019年12月11日 ～2020年1月10日	第163期 2020年1月11日 ～2020年2月10日	第164期 2020年2月11日 ～2020年3月10日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
当期の収益（円）	13	14	13	13	15	13
当期の収益以外（円）	6	5	6	6	4	6
翌期繰越分配対象額（円）	986	980	973	967	962	956

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 13.22円	✓ 14.56円	✓ 13.03円	✓ 13.96円	✓ 15.05円	✓ 13.20円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 992.95	✓ 986.23	✓ 980.84	✓ 973.92	✓ 967.92	✓ 963.01
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,006.18	1,000.80	993.88	987.89	982.98	976.21
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	986.18	980.80	973.88	967.89	962.98	956.21

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

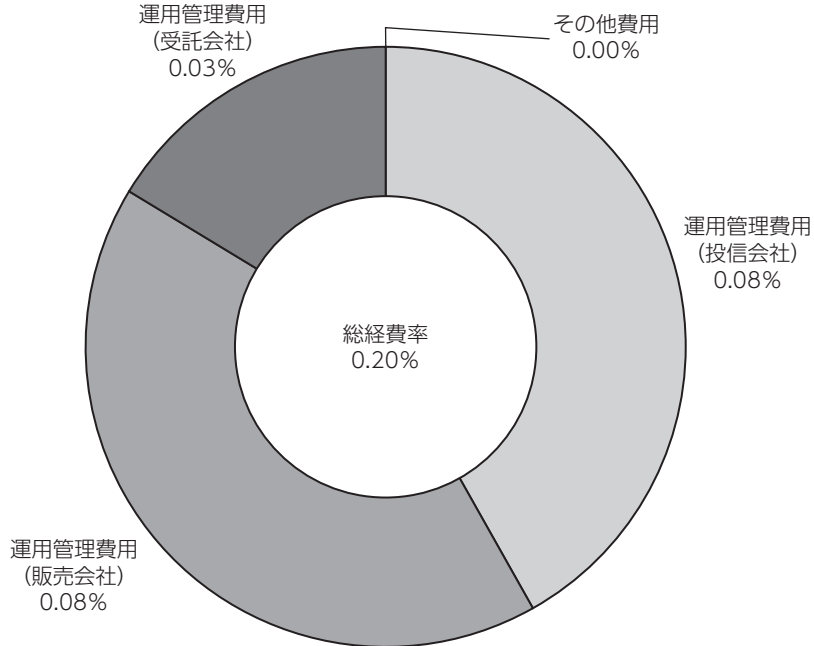
項 目	第159期～第164期 (2019.9.11～2020.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.097%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,423円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	9	0.097	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

決 算 期	第 159 期 ～ 第 164 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	1,127,324	1,434,724	10,915,464	13,860,802

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年9月11日から2020年3月10日まで)

決 算 期	第 159 期 ～ 第 164 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公社債	百万円 89,359	百万円 —	% —	百万円 85,476	百万円 6,113	% 7.2
コール・ローン	106,744	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合92.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月10日)、(2019年11月11日)、(2019年12月10日)、(2020年1月10日)、(2020年2月10日)、(2020年3月10日)現在

項 目	第 159 期 末	第 160 期 末	第 161 期 末	第 162 期 末	第 163 期 末	第 164 期 末
(A) 資産	204,212,992,793円	200,422,805,315円	198,153,317,570円	195,842,479,483円	193,856,637,404円	191,794,792,945円
コール・ローン等	610,857,042	688,643,161	699,684,908	657,392,458	580,974,538	603,388,485
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	203,517,283,266	199,644,945,897	197,414,467,692	195,185,087,025	193,220,386,775	191,092,979,652
未収入金	84,852,485	89,216,257	39,164,970	—	55,276,091	98,424,808
(B) 負債	726,496,956	777,476,375	711,145,093	623,511,840	584,005,951	732,147,135
未払収益分配金	426,808,573	423,950,166	421,496,499	417,976,891	413,163,152	408,921,814
未払解約金	266,757,356	318,212,200	257,869,296	171,910,545	137,324,022	291,894,575
未払信託報酬	32,752,323	34,945,724	31,238,383	32,900,899	32,614,098	30,257,982
その他未払費用	178,704	368,285	540,915	723,505	904,679	1,072,764
(C) 純資産総額(A-B)	203,486,495,837	199,645,328,940	197,442,172,477	195,218,967,643	193,272,631,453	191,062,645,810
元本	213,404,286,580	211,975,083,032	210,748,249,879	208,988,445,596	206,581,576,041	204,460,907,205
次期繰越損益金	△ 9,917,790,743	△ 12,329,754,092	△ 13,306,077,402	△ 13,769,477,953	△ 13,308,944,588	△ 13,398,261,395
(D) 受益権総口数	213,404,286,580口	211,975,083,032口	210,748,249,879口	208,988,445,596口	206,581,576,041口	204,460,907,205口
1口当り基準価額(C/D)	9,535円	9,418円	9,369円	9,341円	9,356円	9,345円

*第158期末における元本額は214,762,936,421円、当作成期間（第159期～第164期）中における追加設定元本額は8,512,840,076円、同解約元本額は18,814,869,292円です。

*第164期末の計算口数当りの純資産額は9,345円です。

*第164期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,398,261,395円です。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第158期末	第 164 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	160,326,173	150,538,033	191,092,979

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	第 164 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	191,092,979	99.6
コール・ローン等、その他	701,813	0.4
投資信託財産総額	191,794,792	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

第159期 自2019年9月11日 至2019年10月10日 第162期 自2019年12月11日 至2020年1月10日
 第160期 自2019年10月11日 至2019年11月10日 第163期 自2020年1月11日 至2020年2月10日
 第161期 自2019年11月12日 至2019年12月10日 第164期 自2020年2月11日 至2020年3月10日

項 目	第 159 期	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期
(A) 配当等収益	△ 13,045円	△ 5,947円	△ 8,128円	△ 10,535円	△ 6,304円	△ 3,778円
受取利息	413	34	134	39	67	20
支払利息	△ 13,458	△ 5,981	△ 8,262	△ 10,574	△ 6,371	△ 3,798
(B) 有価証券売買損益	△ 77,778,712	△ 2,012,654,239	△ 594,974,588	△ 122,751,056	746,524,217	211,476,858
売買益	4,297,915	13,349,895	3,470,781	3,214,375	752,602,680	219,636,505
売買損	△ 82,076,627	△ 2,026,004,134	△ 598,445,369	△ 125,965,431	△ 6,078,463	△ 8,159,647
(C) 信託報酬等	△ 32,930,973	△ 35,135,359	△ 31,411,014	△ 33,083,667	△ 32,795,272	△ 30,426,067
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 110,722,730	△ 2,047,795,545	△ 626,393,730	△ 155,845,258	713,722,641	181,047,013
(E) 前期繰越損益金	△10,795,558,428	△11,040,178,425	△13,235,377,403	△13,918,815,528	△14,144,865,300	△13,530,467,779
(F) 追加信託差損益金	1,415,298,988	1,182,170,044	977,190,230	723,159,724	535,361,223	360,081,185
(配当等相当額)	(21,190,186,705)	(20,905,780,225)	(20,671,164,831)	(20,353,969,646)	(19,995,590,984)	(19,689,819,679)
(売買損益相当額)	(△19,774,887,717)	(△19,723,610,181)	(△19,693,974,601)	(△19,630,809,922)	(△19,460,229,761)	(△19,329,738,494)
(G) 合計(D+E+F)	△ 9,490,982,170	△11,905,803,926	△12,884,580,903	△13,351,501,062	△12,895,781,436	△12,989,339,581
(H) 収益分配金	△ 426,808,573	△ 423,950,166	△ 421,496,499	△ 417,976,891	△ 413,163,152	△ 408,921,814
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,917,790,743	△12,329,754,092	△13,306,077,402	△13,769,477,953	△13,308,944,588	△13,398,261,395
追加信託差損益金	1,270,643,482	1,066,934,583	830,384,740	597,042,784	433,215,297	221,093,207
(配当等相当額)	(21,045,531,199)	(20,790,544,764)	(20,524,359,341)	(20,227,852,706)	(19,893,445,058)	(19,550,831,701)
(売買損益相当額)	(△19,774,887,717)	(△19,723,610,181)	(△19,693,974,601)	(△19,630,809,922)	(△19,460,229,761)	(△19,329,738,494)
繰越損益金	△11,188,434,225	△13,396,688,675	△14,136,462,142	△14,366,520,737	△13,742,159,885	△13,619,354,602

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 159 期	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期
(a) 経費控除後の配当等収益	282,153,067円	308,714,705円	274,691,009円	291,859,951円	311,017,226円	269,933,836円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	21,190,186,705	20,905,780,225	20,671,164,831	20,353,969,646	19,995,590,984	19,689,819,679
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	21,472,339,772	21,214,494,930	20,945,855,840	20,645,829,597	20,306,608,210	19,959,753,515
(f) 分配金	426,808,573	423,950,166	421,496,499	417,976,891	413,163,152	408,921,814
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	21,045,531,199	20,790,544,764	20,524,359,341	20,227,852,706	19,893,445,058	19,550,831,701
(h) 受益権総口数	213,404,286,580□	211,975,083,032□	210,748,249,879□	208,988,445,596□	206,581,576,041□	204,460,907,205□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 159 期	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期
1 万 口 当 り 分 配 金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2020年3月10日）

（作成対象期間 2019年3月12日～2020年3月10日）

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

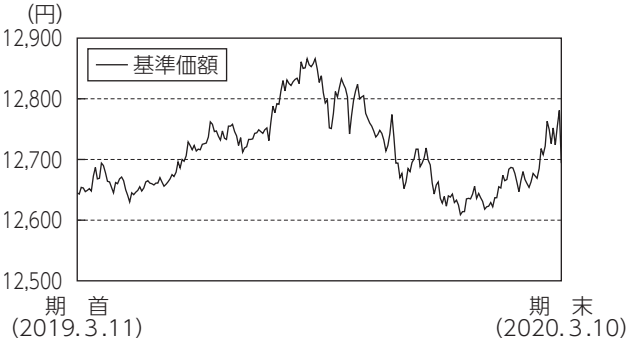
運 用 方 針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2019年3月11日	12,645	—	13,093	—	99.2	—
3月末	12,690	0.4	13,174	0.6	99.1	—
4月末	12,653	0.1	13,129	0.3	99.3	—
5月末	12,700	0.4	13,217	1.0	99.3	—
6月末	12,747	0.8	13,305	1.6	99.4	—
7月末	12,752	0.8	13,321	1.7	99.4	—
8月末	12,856	1.7	13,525	3.3	99.2	—
9月末	12,803	1.2	13,364	2.1	99.0	—
10月末	12,742	0.8	13,299	1.6	99.2	—
11月末	12,691	0.4	13,249	1.2	99.2	—
12月末	12,643	△0.0	13,204	0.8	99.5	—
2020年1月末	12,687	0.3	13,263	1.3	99.4	—
2月末	12,763	0.9	13,376	2.2	99.4	—
(期末)2020年3月10日	12,694	0.4	13,299	1.6	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,645円 期末：12,694円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の低下（債券価格は上昇）や国債からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して長期金利は低下しました。

当作成期首より、欧米の経済指標の下振れや米中貿易摩擦の激化などを背景に、世界的に景気減速懸念が高まったことから、長期金利は低下しました。また、日銀の追加金融緩和観測が高まったことも、金利低下要因となりました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待を背景に長期金利は上昇しました。2020年1月からは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、長期金利は低下しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 151,383,619	千円 161,068,739 (15,520,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年3月12日から2020年3月10日まで)

当			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	14,862,000	7	30年国債 2.3% 2032/5/20	15,973,005
142	20年国債 1.8% 2032/12/20	14,736,360	142	20年国債 1.8% 2032/12/20	14,983,039
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	14,264,096	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	14,961,662
64	20年国債 1.9% 2023/9/20	13,954,156	111	20年国債 2.2% 2029/6/20	14,867,310
7	30年国債 2.3% 2032/5/20	13,789,197	2	30年国債 2.4% 2030/2/20	14,080,080
56	20年国債 2% 2022/6/20	13,372,873	58	20年国債 1.9% 2022/9/20	13,682,302
58	20年国債 1.9% 2022/9/20	11,670,848	56	20年国債 2% 2022/6/20	11,953,934
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	7,642,678	95	20年国債 2.3% 2027/6/20	8,302,629
16	30年国債 2.5% 2034/9/20	7,279,126	102	20年国債 2.4% 2028/6/20	8,282,169
15	30年国債 2.5% 2034/6/20	7,118,072	91	20年国債 2.3% 2026/9/20	7,239,212

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当			期			末
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	174,218,000	204,251,204	99.1	—	65.8	19.9	13.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		末	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	48 20年国債	% 2.5000	千円 13,601,000	千円 13,893,013	2020/12/21
	54 20年国債	2.2000	13,187,000	13,762,744	2021/12/20
	56 20年国債	2.0000	12,300,000	12,929,145	2022/06/20
	59 20年国債	1.7000	495,000	521,779	2022/12/20
	64 20年国債	1.9000	12,500,000	13,447,125	2023/09/20
	68 20年国債	2.2000	2,225,000	2,444,118	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	11,621,147	2024/06/20
	75 20年国債	2.1000	5,574,000	6,237,361	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	6,473,000	7,284,390	2025/06/20
	86 20年国債	2.3000	5,800,000	6,712,862	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	6,060,000	7,056,627	2026/06/20
	95 20年国債	2.3000	11,505,000	13,725,119	2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	5,660,000	6,882,616	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	5,800,000	7,081,046	2028/06/20
	1 30年国債	2.8000	10,450,000	13,314,136	2029/09/20
	4 30年国債	2.9000	10,400,000	13,618,592	2030/11/20
合計	6 30年国債	2.4000	10,550,000	13,440,594	2031/11/20
	7 30年国債	2.3000	10,500,000	13,346,655	2032/05/20
	12 30年国債	2.1000	10,700,000	13,556,472	2033/09/20
	15 30年国債	2.5000	4,700,000	6,274,453	2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	5,300,000	7,101,205	2034/09/20
銘柄数		21銘柄			
金 額			174,218,000	204,251,204	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 204,251,204	% 99.0
コール・ローン等、その他	2,057,085	1.0
投資信託財産総額	206,308,290	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	206,308,290,439円
コール・ローン等	763,035,473
公社債(評価額)	204,251,204,530
未収利息	1,282,394,027
前払費用	11,656,409
(B) 負債	143,931,932
未払解約金	143,931,932
(C) 純資産総額(A－B)	206,164,358,507
元本	162,410,813,865
次期繰越損益金	43,753,544,642
(D) 受益権総口数	162,410,813,865口
1万口当り基準価額(C／D)	12,694円

* 期首における元本額は185,551,618,583円、当作成期間中における追加設定元本額は4,154,208,923円、同解約元本額は27,295,013,641円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A（適格機関投資家専用）4,055,796円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）212,175,000円、6 資産バランスファンド（分配型）261,312,434円、6 資産バランスファンド（成長型）144,874,866円、ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）150,538,033,443円、世界6 資産均等分散ファンド（毎月分配型）81,004,476円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド42,936,530円、ダイワ日本国債ファンド（年1 回決算型）10,917,430,843円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4－日本の真価－（国債コース）208,990,477円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,694円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月12日 至2020年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,343,863,672円
受取利息	4,344,351,759
支払利息	△ 488,087
(B) 有価証券売買損益	△ 3,387,939,360
売買益	356,615,180
売買損	△ 3,744,554,540
(C) その他費用	△ 5,541
(D) 当期損益金(A + B + C)	955,918,771
(E) 前期繰越損益金	49,070,913,305
(F) 解約差損益金	△ 7,403,428,842
(G) 追加信託差損益金	1,130,141,408
(H) 合計(D + E + F + G)	43,753,544,642
次期繰越損益金(H)	43,753,544,642

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。